

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,161,806	30.4	13,161,806	57.4	普通税	13,136,591	99.8	616,247
地方譲与税	346,528	0.8	346,528	1.5	法定普通税	13,136,591	99.8	616,247
利子割交付金	30,457	0.1	30,457	0.1	市町村民税	5,589,635	42.5	171,420
配当割交付金	105,476	0.2	105,476	0.5	個人均等割	165,656	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	52,111	0.1	52,111	0.2	所得割	4,303,334	32.7	-
地方消費税交付金	1,062,592	2.5	1,062,592	4.6	法人均等割	254,960	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	61,756	0.1	61,756	0.3	法人税割	865,685	6.6	171,420
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,715,395	51.0	444,827
自動車取得税交付金	40,352	0.1	40,352	0.2	うち純固定資産税	6,684,649	50.8	444,827
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	209,537	1.6	-
地方特例交付金	53,505	0.1	53,505	0.2	市町村たばこ税	622,024	4.7	-
地方交付税	9,339,790	21.6	7,936,677	34.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,936,677	18.3	7,936,677	34.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,403,109	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	25,215	0.2	-
(一般財源計)	24,254,373	56.0	22,851,260	99.6	法定目的税	25,215	0.2	-
交通安全対策特別交付金	14,489	0.0	14,489	0.1	入湯税	25,215	0.2	-
分担金・負担金	423,365	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	471,945	1.1	42,083	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	299,338	0.7	137	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,545,680	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,514,065	5.8	-	-	合計	13,161,806	100.0	616,247
財産収入	49,773	0.1	6,431	0.0				
寄附金	154,336	0.4	-	-				
繰入金	1,307,253	3.0	-	-				
繰越金	740,424	1.7	-	-				
諸収入	1,390,121	3.2	24,455	0.1				
地方債	7,147,000	16.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,032,300	4.7	-	-				
歳入合計	43,312,162	100.0	22,938,855	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度	
徴収率 現・計	合計	99.2 95.6	99.3 95.4
(%)	市町村民税	99.1 96.2	99.3 96.1
	純固定資産税	99.2 94.6	99.2 94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	5,641,707	実質収支	208,765	
下水道	2,223,116	再差引収支	102,677	
病院	588,855	加入世帯数(世帯)	12,186	
上水道	27,654	被保険者数(人)	20,341	
介護サービス	9,513	被保険者 } 保険税(料)収入額	87	
国民健康保険	453,747		国民健康保険	85
その他	2,338,822		1人当り } 保険給付費	289

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	297,549	0.7	-	297,549
総務費	5,787,760	13.7	857,113	4,018,401
民生費	11,960,018	28.3	623,238	6,416,450
衛生費	2,885,715	6.8	123,115	2,544,921
労働費	132,640	0.3	-	13,114
農林水産業費	688,515	1.6	-	457,832
商工費	1,273,135	3.0	-	338,601
土木費	5,359,601	12.7	1,827,794	3,794,679
消防費	1,249,793	3.0	265,739	978,647
教育費	6,957,235	16.4	4,757,508	2,478,187
災害復旧費	18,468	0.0	-	2,437
公債費	5,703,427	13.5	-	5,597,659
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,313,856	100.0	8,622,027	26,938,477

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,568,283	41.5	12,867,449	12,315,732	49.3
人件費	5,458,819	12.9	5,047,416	4,974,448	19.9
うち職員給	3,629,688	8.6	3,259,339	-	-
扶助費	6,406,038	15.1	2,222,375	2,028,009	8.1
公債費	5,703,426	13.5	5,597,658	5,313,275	21.3
元利償還金	5,702,469	13.5	5,596,701	5,312,318	21.3
内 うち元金	5,007,294	11.8	4,902,603	4,618,220	18.5
内 うち利子	695,175	1.6	694,098	694,098	2.8
一時借入金利子	957	0.0	957	957	0.0
その他の経費	16,105,078	38.1	12,845,097	9,648,411	38.6
物件費	5,497,407	13.0	4,647,961	3,677,610	14.7
維持補修費	637,848	1.5	622,543	360,433	1.4
補助費等	4,069,580	9.6	3,738,235	3,282,592	13.1
うち一部事務組合負担金	25,456	0.1	25,456	25,373	0.1
繰出金	2,802,082	6.6	2,441,397	2,327,276	9.3
積立金	1,372,318	3.2	744,287	-	-
投資・出資金・貸付金	1,725,843	4.1	650,674	500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,640,495	20.4	1,225,931	-	-
うち人件費	235,512	0.6	235,512	-	-
普通建設事業費	8,622,027	20.4	1,223,494	-	-
うち補助	4,150,168	9.8	322,994	-	-
うち単独	4,356,617	10.3	874,606	-	-
災害復旧事業費	18,468	0.0	2,437	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,313,856	100.0	26,938,477	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 富山県射水市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	43,292	42,294	998	812	1,304	58,400	
2 墓苑事業	28	28	-	-	13	53	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	43,320	42,321	998	812		58,453	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	8,772	8,564	209	209	454				
2 後期高齢者医療事業	1,858	1,855	3	3	1,104				
3 介護保険事業	8,329	8,275	54	54	1,237				
4 水道事業会計	2,136	2,209	72	789	28	8,004	22		法適用企業
5 病院事業会計	3,392	3,749	358	956	589	4,423	2,736		法適用企業
6 下水道事業会計	3,951	3,864	87	663	2,223	31,928	19,476		法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,675		44,355	22,234		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 富山県市町村管理組合(一般会計)	280	247	33	33	-	60		
2 富山県市町村総合事務組合(一般会計)	9,341	9,085	256	256	242	-		
3 庄川右岸水防予防組合(一般会計)	1	1	0	0	-	-		
4 庄川左岸水防予防組合(一般会計)	1	1	0	0	-	-		
5 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	141	139	3	3	-	-		
6 富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	142,702	139,202	3,500	3,500	1,041	-		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,790		60		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財)射水市体育協会	5	107	66	21	-	-	-	-	
2 射水市土地開発公社	5	54	8	14	-	2,210	-	785	
3 (一財)射水市公園等管理業務公社	1	35	5	-	-	-	-	-	
4 (公財)射水市絵本文化振興財団	3	93	77	-	-	-	-	-	
5 (公財)射水市文化振興財団	11	64	46	-	-	-	-	-	
6 (公財)とやま国際センター	2	875	14	0	-	-	-	-	
7 (公財)伏木富山港・海王丸財団	4	900	5	47	-	-	-	-	
8 万葉線(株)	77	470	150	39	53	-	-	-	
9 (福)小杉福祉会	40	2,863	-	43	-	-	125	13	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				372	164	53	2,210	125	797

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	5,480,451	5,414,619	5,418,086	28.8	将来負担額	53,893,757	56,321,932	58,452,802	310.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	1,135,735	956,672	814,362	4.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	27,495,889	26,853,579	23,228,882	123.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,934,031	2,004,570	1,863,699	9.9	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起ちした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	6,753,454	6,363,352	5	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	94,701	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	92,819	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	109.43	km ²	-	%
歳入総額	43,312,182	千円	13.0	%
歳出総額	42,313,856	千円	109.0	%
実質収支	812,385	千円	H22 - 2 H23 - 2 H24 - 2	
標準財政規模	24,149,801	千円	H25 - 2 H26 - 2	
地方債現在高	58,434,402	千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

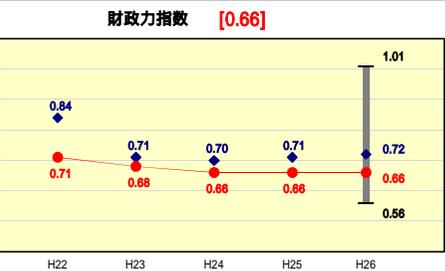


将来負担比率の分析

類似団体と比較して、地方債残高が大きく、また、財政調整基金、減価基金等、充当可能基金残高が少ない(充当可能基金とみなされない合併地域振興基金を約37億円保有)ことから将来負担は大きくなっているものの、緊急防災・減災事業債、合併特例債等の交付税措置の高い起債の活用や基金をはじめとした充当可能財源の増加により、ここ数年は指標が大幅に改善している。

地方債の繰上償還や合併特例債等の有利な起債の活用、充当可能基金の積み増し等により、今後も将来の市民負担が少しでも軽減するよう、財政の健全化に努める。

財政力

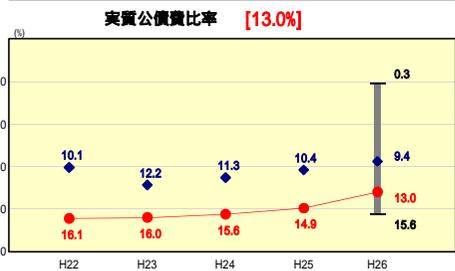


財政力指数の分析

地域経済の景気回復の影響により企業の業績が改善し、法人市民税が大幅増収となるなど、市税全般で増収となっているが、高齢化による扶助費の増加に加え、庁舎・学校施設整備による投資的経費が増加しており、財政力指数は低下傾向で推移している。

徴収体制の強化により市税等の歳入確保に努めるとともに、定員適正化計画の推進による職員数の削減、事務事業等の整理合理化、投資的事業の必要性や効果等を考慮した執行により、健全な財政運営を推進する。

公債費負担の状況

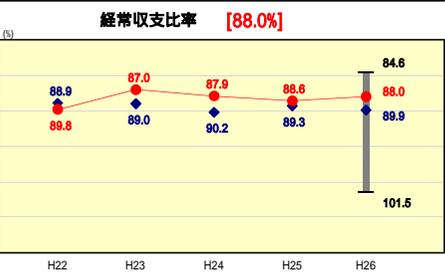


実質公債費比率の分析

合併前市町村や合併後実施した大型事業の償還等により、類似団体平均を上回っているが、近年の借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置が極めて高いものに限られていることから、今後も指数は大幅に改善する見込みである。

引き続き、計画的な繰上償還を実施し、実質公債費比率の上昇抑制に努める。

財政構造の弾力性

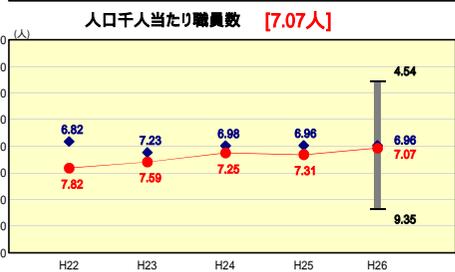


経常収支比率の分析

国の要請に基づく給与削減が終了したことにより、人件費が大幅に増加したものの、市税及び地方交付税が増加したことにより、前年度と比較して経常収支比率は0.6ポイント改善した。

今後、定員適正化計画の着実な推進により人件費の減少を見込むものの、再任用制度の導入により大幅な減少は見込めない状況である。加えて、扶助費や公債費の増加により、今後も義務的経費が高い水準で推移していくものと予想されることから、引き続き、自主財源の確保に努めるとともに、公共施設や事業の統合・廃止、市債の繰上償還による公債費の軽減を行うなど、徹底した行政改革を推進していく。

定員管理の状況

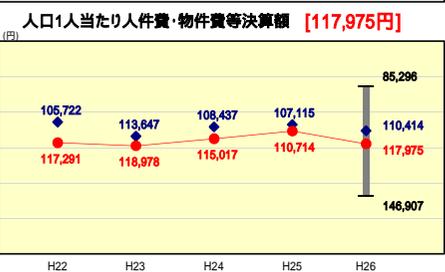


人口千人当たり職員数の分析

定員適正化計画に基づき、定年退職者の補充抑制や保育園の民営化推進等により、職員数の適正化に取り組んできた結果、大幅な削減となっているものの、依然として類似団体の平均を上回っている。

今後も定員適正化計画や行政改革プランに基づき、事業の見直しによる効率化や民間活力の活用等、適切な定員管理に努めるとともに、庁舎をはじめとした公共施設の整理・合理化に努め、職員数の適正配置を図っていく。

人件費・物件費等の状況



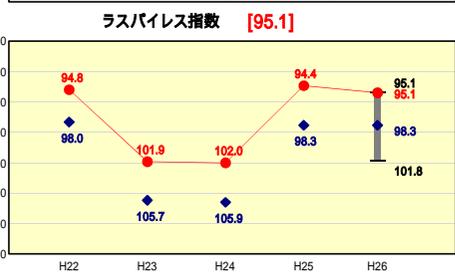
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費は、定員適正化計画の推進により職員数が減ったものの、国の要請に基づく給与削減が終了したことにあわせ、人事院勧告に基づく給与改定を行った結果、微増となった。

物件費は、自治体クラウド関係整備費や水痘、成人用肺炎球菌の2ワクチンの定期接種に伴う予防接種費、労務費及び燃料費の上昇に伴う委託契約単価の増による影響等もあり、大幅な増となった。

今後も引き続き、職員数の適正化、事務事業評価制度に基づく事業の見直し、指定管理者制度の積極的な導入等を進め人件費・物件費等の縮減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析

全国市平均及び類似団体平均を大幅に下回っているのは、これまで職務・職責に応じた適切な給与支給に努めてきたことによるものである。

今後とも、引き続き、職務・職責や人事評価に応じた給与制度の確立を目指していくとともに、職員数や各種手当の適正化を推進し、人件費の縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

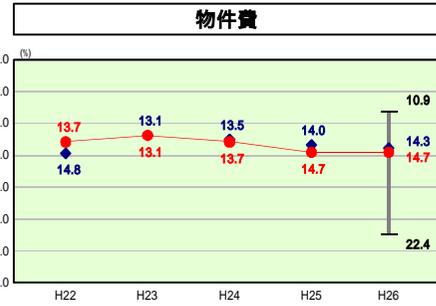
富山県射水市

経常収支比率の分析

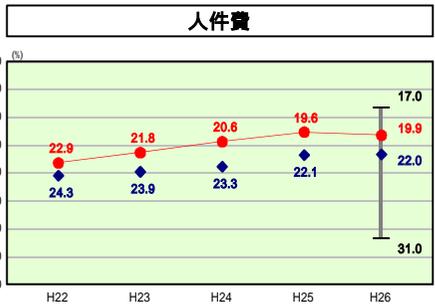
人口	94,701	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	92,819	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.43	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	43,312,162	千円	将来負担比率	109.0	%
歳出総額	42,313,856	千円	市町村類型	H22 - 2 H23 - 2 H24 - 2	
実質収支	812,385	千円	(年度毎)	H25 - 2 H26 - 2	
標準財政規模	24,149,801	千円			
地方債現在高	58,434,402	千円			



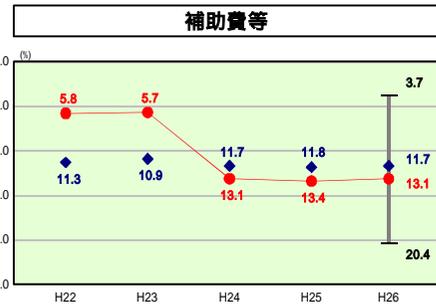
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



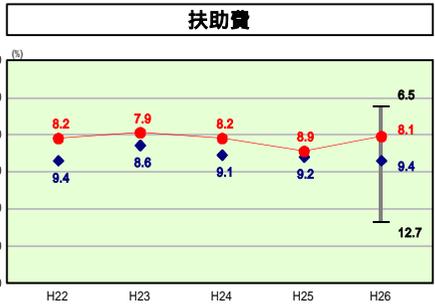
物件費の分析値
 類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
 物件費においては、市町村合併等の影響もあり、類似施設が重複していることから施設の維持管理費が高止まりしている。
 平成26年度は、自治体クラウド関係整備費やワクチンの定期接種化に伴う予防接種費、労務費及び燃料費の上昇による影響が大きい。
 類似公共施設の統廃合、施設機能の複合化をより進めるとともに、今後も引き続き、事務事業評価制度に基づく事業の見直し、指定管理者制度の積極的な導入等を進め物件費の縮減に努める。



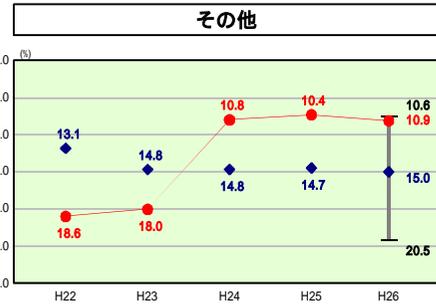
人件費の分析値
 類似団体平均を2.1ポイント下回っている。
 今後も引き続き、定員適正化計画の推進、行財政改革への取組を通じて人件費の抑制に努める。



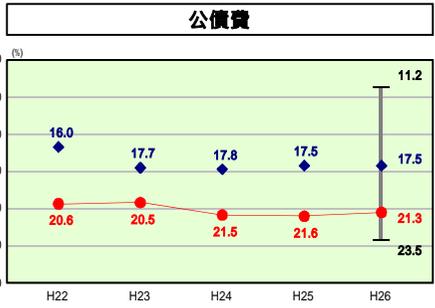
補助費等の分析値
 類似団体平均を1.4ポイント上回っている。
 下水道事業会計への繰出金の増による影響が大きいことから、企業会計における独立採算の原則に基づき、繰出金の抑制に努める。
 市単独の各種補助金については、交付する事業の目的や費用対効果、さらには、経費負担のあり方を検証し、見直しや廃止に努める。



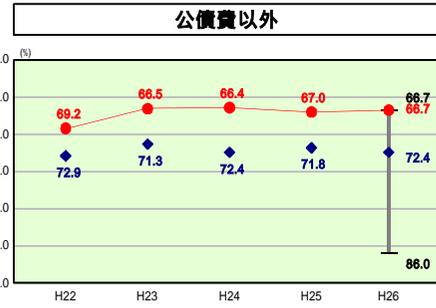
扶助費の分析値
 類似団体平均を1.3ポイント下回っている。
 高齢者福祉や自立支援給付費等の障がい福祉に係る経費が増加しており、今後も社会保障関係費の増加が見込まれることから、資格審査等の適正化や生活困窮者の自立支援等により、社会保障関係費の増大を抑制するとともに、市単独事業内容の見直し及び受益者負担の適正化等により財源の確保に努める。



その他の分析値
 類似団体平均を4.1ポイント下回っているが、これは、下水道事業が企業会計に移行したことに伴う繰出金の減による影響が大きい。
 引き続き、公営企業における料金の適正化を図ることにより、普通会計の負担額の削減に努める。



公債費の分析値
 類似団体平均を3.8ポイント上回っている。
 小中学校等公共施設の耐震化といった大型整備事業の実施、市債の繰上償還等の影響により、類似団体と比較し歳出が大きくなっているが、近年の借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置が高いものに限られていることから、実質的な財政負担は少ない。
 計画的な繰上償還の実施を行うとともに、交付税措置の高い有利な起債の活用にも努め実質負担の更なる抑制に努める。



公債費以外の分析値
 人件費の削減等の努力により、類似団体平均を5.7ポイントと大きく下回っている。
 今後も行財政改革の推進による財政運営のさらなる効率化を図り、健全な財政運営に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

富山県射水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



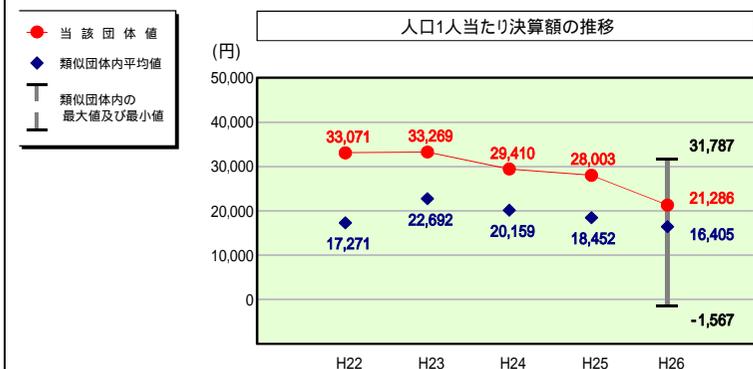
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,458,819	57,643	60,220	4.3
賃金(物件費)	339,733	3,587	6,228	42.4
一部事務組合負担金(補助費等)	18,319	193	6,126	96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,407	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,310	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	235,512	2,487	1,512	64.5
退職金	657,202	6,940	6,349	9.3
合計	5,395,181	56,971	71,454	20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	6.96	0.11
ラスパイレス指数	95.1	98.3	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

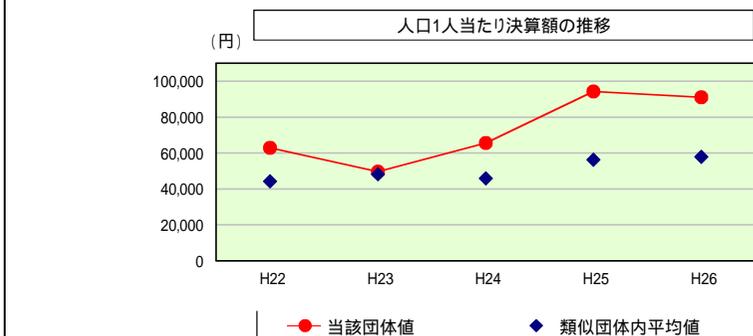


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,418,086	57,213	42,849	33.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,863,699	19,680	17,936	9.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,583	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	150,500	1,589	1,142	39.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34	0	1	100.0
特定財源の額	105,768	1,117	7,075	84.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,310,776	56,079	40,075	39.9
合計	2,015,775	21,286	16,405	29.8

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

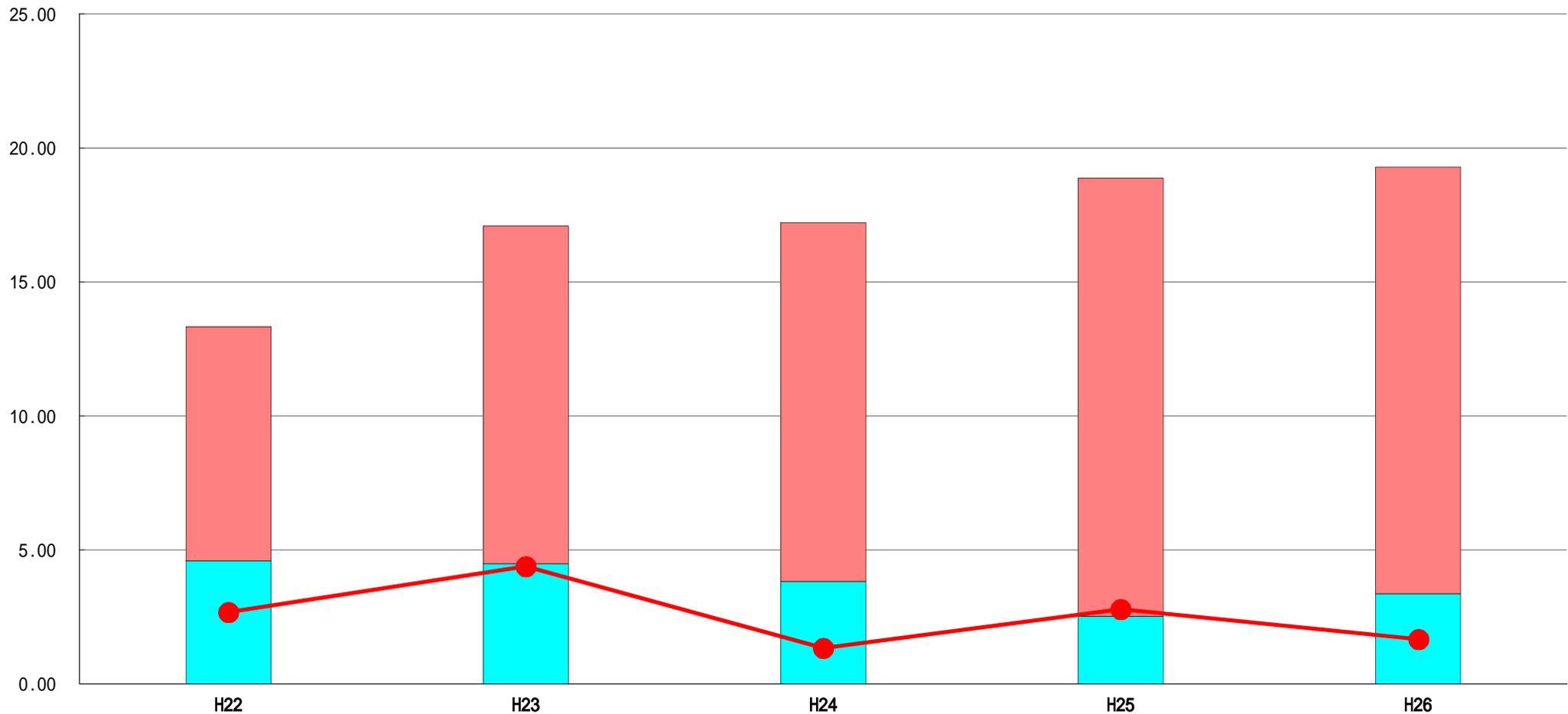
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,922,004	62,929	9.7	44,162	7.7	2.0
うち単独分	3,442,358	36,580	12.9	24,931	9.0	3.9
H23	4,656,708	49,627	21.1	48,103	8.9	30.0
うち単独分	2,468,231	26,304	28.1	22,640	9.2	18.9
H24	6,248,894	65,649	32.3	45,761	4.9	37.2
うち単独分	3,232,056	33,955	29.1	24,777	9.4	19.7
H25	8,983,290	94,369	43.7	56,255	22.9	20.8
うち単独分	3,805,325	40,064	18.0	26,957	8.8	9.2
H26	8,622,027	91,045	3.5	57,944	3.0	6.5
うち単独分	4,356,617	46,004	14.8	29,326	8.8	6.0
過去5年間平均	6,882,585	72,724	8.3	50,445	4.4	3.9
うち単独分	3,460,917	36,581	4.2	25,726	1.8	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

富山県射水市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.73	12.61	13.38	16.35	15.93
 実質収支額		4.60	4.48	3.83	2.53	3.36
 実質単年度収支		2.67	4.38	1.33	2.79	1.66

分析欄

市税等の歳入の上振れや、経常的な歳出削減の結果等により、実質収支は黒字を維持している。これに伴い、財政調整基金残高は年々増加し、結果的に実質単年度収支と財政調整基金残高の合計額は増となっている。

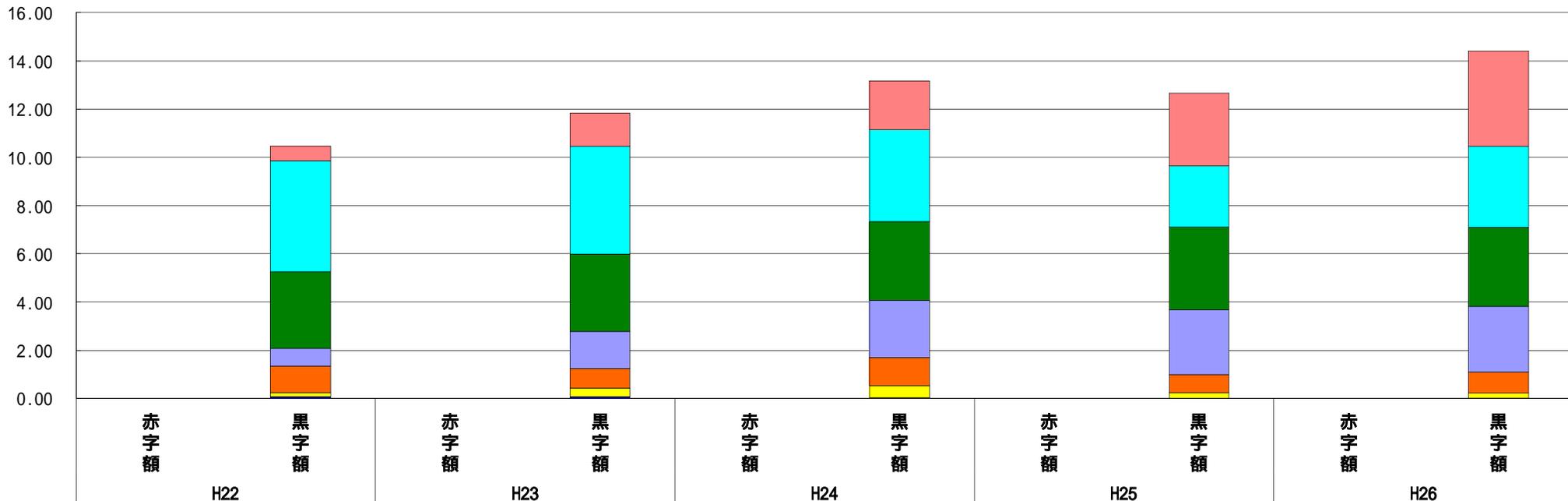
今後も財政規律を堅持した健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

富山県射水市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		0.59	1.37	2.00	3.03	3.95
一般会計		4.60	4.48	3.82	2.53	3.36
水道事業会計		3.18	3.20	3.26	3.44	3.26
下水道事業会計		0.73	1.53	2.36	2.67	2.74
国民健康保険事業		1.11	0.82	1.17	0.75	0.86
介護保険事業		0.16	0.34	0.50	0.25	0.22
後期高齢者医療事業		0.00	0.00	0.04	0.00	0.01
墓苑事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.09	0.00	0.00	-

分析欄

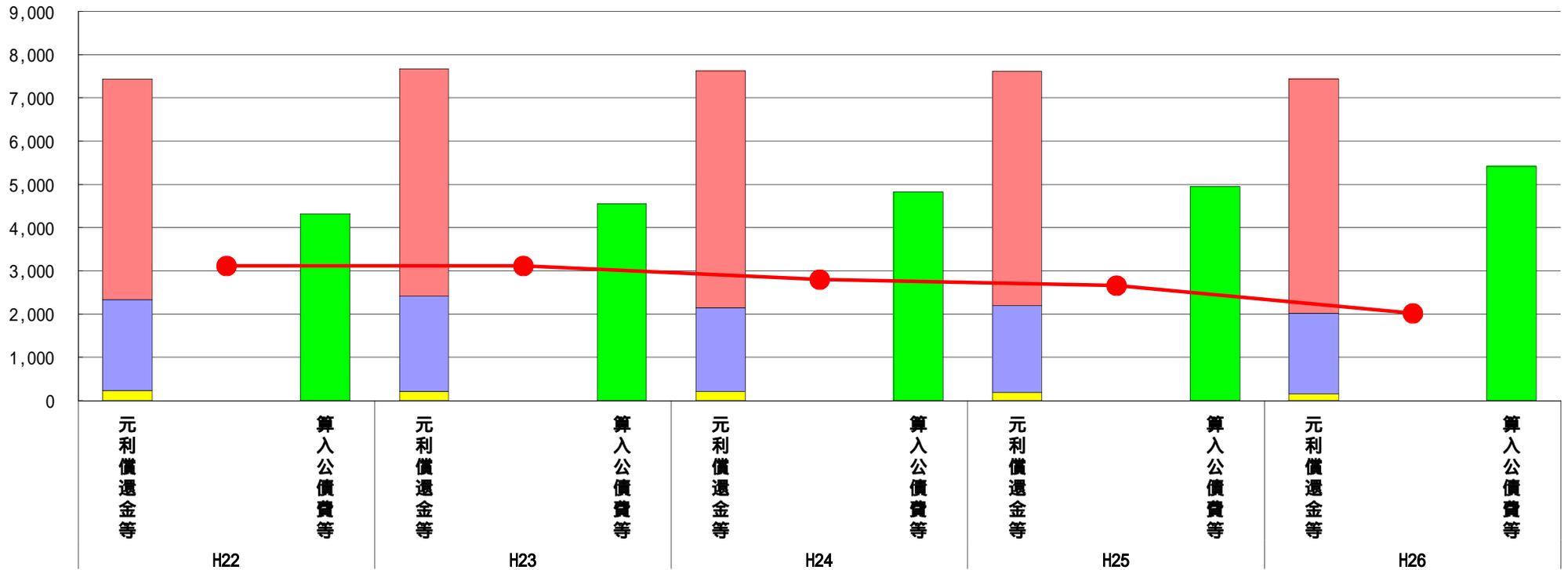
全会計において実質収支が黒字であり、健全性が保たれている。特に、病院事業、下水道事業においては、収支状況が改善してきており、今後も一層の経営の健全化に努める。
 今後も各会計の独立採算制の原則に立ちながら、会計全体を通じてバランスのとれた財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県射水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		5,094	5,256	5,480	5,415	5,418
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,104	2,202	1,934	2,006	1,864
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		236	214	209	189	151
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,321	4,553	4,825	4,952	5,416
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,113	3,119	2,798	2,658	2,017

分析欄

元利償還金については、合併特例債を活用した大型事業の増、臨時財政対策債償還金の増により増加傾向にあるが、近年の借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置が極めて高いものに限定されていることから、算入公債費等が大幅に増加しており、結果的に実質公債費比率の分子は、減少傾向にある。今後とも、計画的な市債の繰上償還の実施により実質公債費比率の上昇抑制に努める。

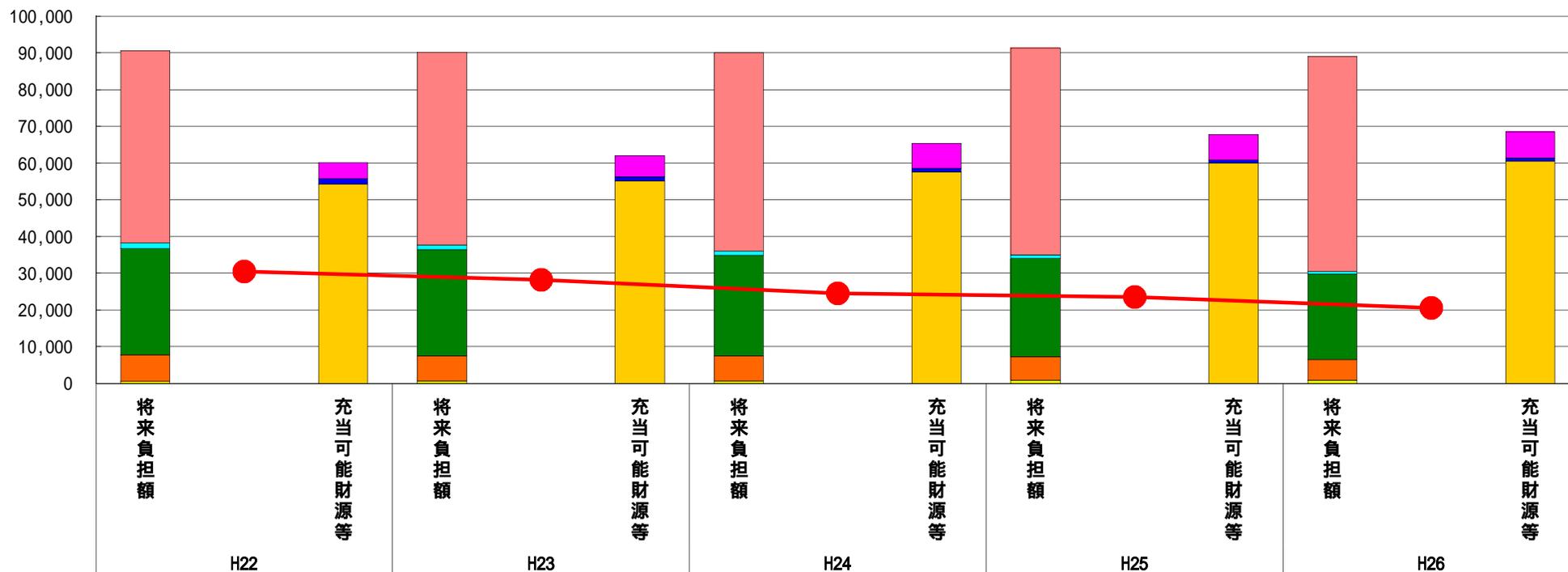
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県射水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,240	52,451	53,894	56,322	58,453
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,554	1,333	1,136	957	814
	公営企業債等繰入見込額		29,005	28,890	27,496	26,854	23,229
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,160	6,895	6,753	6,363	5,697
	設立法人等の負債額等負担見込額		602	667	693	810	797
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,350	5,756	6,829	7,004	7,049
	充当可能特定歳入		1,368	1,161	1,021	913	809
	基準財政需要額算入見込額		54,361	55,110	57,587	59,918	60,595
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,481	28,210	24,534	23,470	20,537

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、合併後の大型事業等の実施により年々増加している。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業や病院事業に係る大型事業の償還終了に伴い、減少している。

充当可能財源等については、財政調整基金等の積立により着実に増加している。

合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置が極めて高い起債の活用、起債の計画的な繰上償還等により、将来負担比率の分子は年々減少しており、今後も低減していく見通しである。

定員適正化計画等の行財政改革を推進し、さらに健全な財政基盤の確立に努める。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。